

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第35期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社インテージ
【英訳名】	INTAGE Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 下 憲 雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練塀町3番地 インテージ秋葉原ビル
【電話番号】	03-5294-0111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 工 藤 理
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練塀町3番地 インテージ秋葉原ビル
【電話番号】	03-5294-0111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 工 藤 理
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	23,493,473	23,899,713	26,619,217	28,777,560	30,800,039
経常利益 (千円)	1,801,535	1,651,473	2,165,606	2,588,797	2,905,360
当期純利益 (千円)	721,086	665,769	997,232	1,361,688	1,626,719
純資産額 (千円)	4,835,149	5,366,674	6,238,014	7,454,075	9,034,971
総資産額 (千円)	14,638,189	15,191,189	17,364,648	17,945,959	20,272,903
1株当たり純資産額 (円)	466.93	518.71	601.81	719.52	851.35
1株当たり当期純利益 (円)	68.39	63.33	94.13	129.34	157.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.03	35.33	35.92	41.54	43.35
自己資本利益率 (%)	15.84	13.05	17.19	19.89	20.03
株価収益率 (倍)	17.40	21.95	26.56	22.31	17.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,061,316	967,708	1,230,338	1,627,266	2,042,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△180,448	△376,938	△1,652,391	△1,060,678	△1,902,084
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△789,720	97,242	667,939	△597,467	9,283
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,667,100	2,348,512	2,595,145	2,569,308	2,721,032
従業員数 (名)	1,260	1,350	1,411	1,500	1,558
(注) 4	(475)	(419)	(412)	(423)	(436)
(注) 5	[769]	[782]	[752]	[716]	[708]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 従業員数欄の[外書]は、全国専属調査員(契約社員)の期末人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	22,352,329	21,312,554	23,008,660	24,026,044	25,412,894
経常利益 (千円)	1,501,504	1,209,684	1,427,361	1,599,635	1,956,019
当期純利益 (千円)	589,494	456,902	633,749	917,378	1,158,312
資本金 (千円)	1,681,400	1,681,400	1,681,400	1,681,400	1,681,400
発行済株式総数 (株)	10,330,000	10,330,000	10,330,000	10,330,000	10,330,000
純資産額 (千円)	4,563,334	4,892,503	5,401,523	6,174,051	7,044,508
総資産額 (千円)	14,130,244	13,939,456	15,331,792	15,511,116	17,076,540
1株当たり純資産額 (円)	440.60	472.78	521.51	596.34	682.42
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	14.00	26.00	30.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	55.65	43.10	59.65	87.12	112.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.29	35.10	35.23	39.80	41.25
自己資本利益率 (%)	13.57	9.66	12.31	15.85	17.53
株価収益率 (倍)	21.38	32.25	41.91	33.12	24.91
配当性向 (%)	21.56	27.84	23.47	29.84	26.74
従業員数 (名)	867	823	844	842	832
(注) 4	(218)	(200)	(189)	(169)	(91)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和35年3月	マーケティング・リサーチ事業を目的として株式会社社会調査研究所を設立
昭和40年5月	大阪センター開設(大阪府大阪市)
昭和40年6月	インプット部門発足、本庄センター開設(埼玉県本庄市)
昭和45年11月	本社を東京都田無市(現東京都西東京市)に移転、ひばりヶ丘コンピュータセンター開設
昭和47年9月	株式会社ミック長野センター設立(長野県長野市)
昭和48年5月	本社コンピュータセンタービル完成
昭和49年5月	長野センタービル完成(長野県長野市)
昭和61年4月	株式会社ミックビジネスサービス設立 (現社名 株式会社インテージリンクス 連結子会社)
平成2年10月	株式会社コンピューター・テクニカル・サービス設立
平成5年7月	株式会社グリーンマーケティング研究所設立
平成5年10月	株式会社ミック長野センターと合併(注)
平成6年5月	東久留米センター(調査事業本部)開設(東京都東久留米市)
平成8年4月	株式会社ミック長野システムズ設立 (現社名 株式会社インテージ長野 連結子会社)
平成8年5月	株式会社エム・アール・エスを資本参加により子会社化 (現社名 株式会社インテージリサーチ 連結子会社)
平成11年7月	中国上海駐在員事務所開設
平成12年4月	アイ・ビー・アール・ディー・ジャパン株式会社を買収により子会社化 (現社名 株式会社アスクレップ 連結子会社)
平成13年4月	商号を株式会社インテージに変更
平成13年5月	株式会社東京情報センターを買収により子会社化
平成13年11月	ジャスダック市場へ上場
平成14年3月	中国上海現地法人 英徳知市場諮詢(上海)有限公司設立(連結子会社)
平成14年3月	株式会社グリーンマーケティング研究所清算結了
平成14年4月	株式会社インテージリサーチが株式会社東京情報センターを合併
平成14年7月	株式会社コンピューター・テクニカル・サービスの株式譲渡
平成14年10月	株式会社インテージ・インタラクティブ設立(連結子会社)
平成15年4月	株式会社アスクレップ(連結子会社)へ当社(有価証券報告書提出会社)のCRO事業を統合
平成17年11月	東京都千代田区に本社移転
平成19年3月	ティー・エムマーケティング株式会社を資本参加により子会社化(連結子会社)

(注) 株式会社社会調査研究所は、株式会社ミック長野センターと合併、株式会社ミック長野センターを存続会社とし、その後、商号を株式会社社会調査研究所に変更し、本社所在地を東京都田無市(現東京都西東京市)に移しました。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社 インテージ)、連結子会社7社及び関連会社1社により構成されております。主要な事業は、各種情報収集網の拡充、データ処理体制の確立、独自の情報システム開発など、データハンドリング技術(データの収集から加工までの操作技術、能力)・データ分析能力・情報評価能力を基盤とした『市場調査・コンサルティング事業』、システム開発技術・システム運用技術・業務分析力・業界専門性などに裏付けられた独自のシステムサービスを提供する『システムソリューション事業』、CRO(医薬品開発業務受託機関)・SMO(治験施設支援機関)業務に教育機能・システム機能を備えた医薬品の臨床開発関連業務のトータルソリューションを提供する『メディカルソリューション事業』からなります。さらに、総合的なマーケティングの理解力を背景に、リサーチ技術、システム化技術、業界・業務知識、コンサルティング力などの専門性を融合し、「インテリジェンス=意思決定に役立つ情報」を提供することによって、お客様のビジネス上の課題を解決するとともに、さらに新たなビジネスモデルも提案してまいります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 市場調査・コンサルティング事業

当社グループの市場調査事業の主力商品は「パネル調査」であります。調査対象(人、世帯、店など)を長期間固定して継続的に調査を行うことにより、時系列でデータを評価することができます。消費者パネルとして全国で約1万2千世帯、約1万人の女性個人及び首都圏と京阪神地区の約5千人の個人消費者、小売店パネルとしてスーパー・コンビニ・薬局など全国で約5千店を調査対象として設定しており、精度の高い調査データを顧客に提供しております。また、課題解決のために単発的に行われる「カスタムリサーチ」もデータ収集のためのインフラ(約23万人のアドホックモニターや延べ約150万人のインターネットモニターなど)を充実させ、顧客からの多様な要望に応じております。

主要な事業内容	主要な会社
①パネル調査 ・消費者パネル調査(SCI、SLI、personal eye) ・小売店パネル調査(SRI、SDI) ・その他パネル調査(IFI、Rep Track)	当社 ㈱インテージリサーチ(連結子会社) ㈱インテージ長野(連結子会社) ㈱インテージリンクス(連結子会社)
②カスタムリサーチ(アドホック調査、インターネット調査、メディカルリサーチ)	㈱インテージ・インタラクティブ(連結子会社) ティー・エムマーケティング㈱(連結子会社)
③独自開発の市場分析モデルによるサービス及びコンサルティング	英徳知市場諮詢(上海)有限公司(連結子会社)
④マーケティング支援システムの開発と顧客への提供	
⑤自治体計画、まちづくり、環境問題など計画策定支援や地域活性化、産業振興のための事業運営コンサルティング	

## (2) システムソリューション事業

当社グループのシステムソリューション事業は、先進のIT(情報技術)とマーケティング理解力を背景に、顧客業務に関わる膨大なデータの評価、分析、コンサルテーションを行い、新しいビジネスモデルを提案することができます。そして、それを支えるシステム構築と運営を担うことで、顧客に対して価値創造の仕組みを提供し、顧客の戦略的な領域への提言と実践にまで踏み込んだ「ビジネスインテリジェンス」を提供しております。

主要な事業内容	主要な会社
①業界対応型各種アプリケーションの開発及び維持・運用 ②システム開発 ③意思決定及び最適化の課題に対応するビジネスコンサルティング ④データベース及びソフトウェア・プロダクトの販売 ⑤地理情報システム(GIS)技術を基礎にしたコンサルティング ⑥医薬品業界向け各種アプリケーションの開発及び運用 ⑦データセンターの運用	当社 (株)インテージ長野(連結子会社) (株)インテージリンクス(連結子会社)

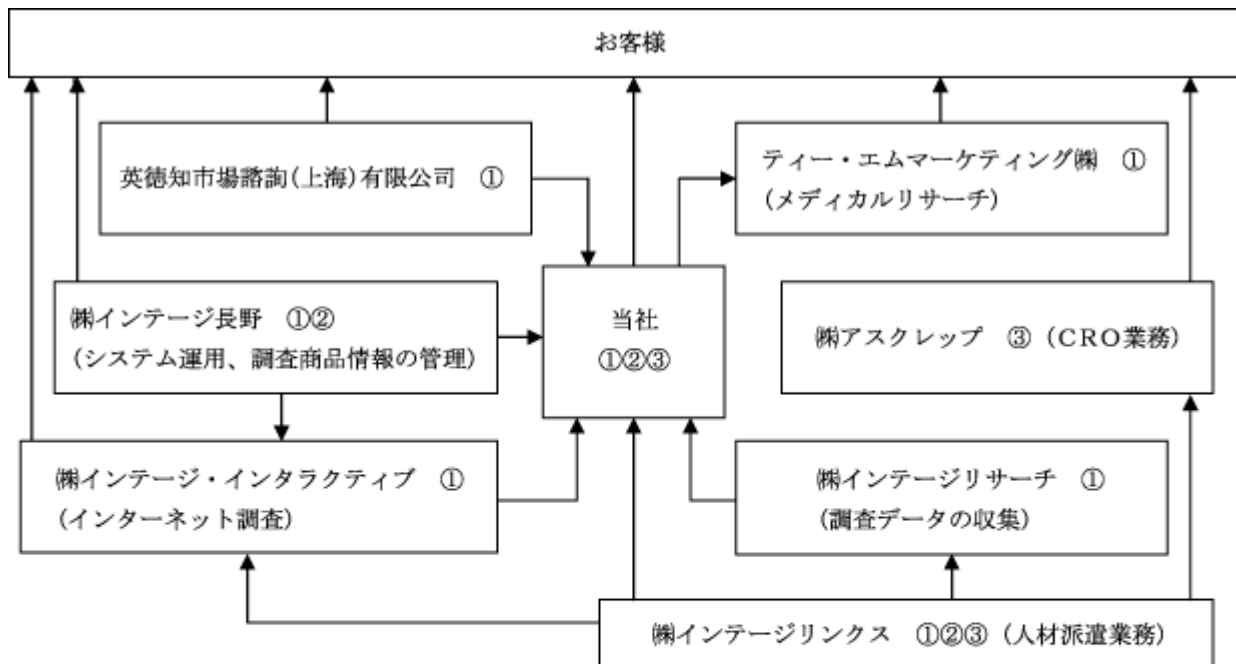
## (3) メディカルソリューション事業

当社グループのメディカルソリューション事業は、モニタリング業務およびデータマネジメント・解析業務を行うCRO(医薬品開発業務受託機関)業務に、教育機能、システム機能を備えた、医薬品の臨床開発関連業務のトータルソリューションを提供しております。また、SMO(治験施設支援機関)業務としてCRC(治験コーディネーター)業務、治験事務局業務代行等を実施しております。

主要な事業内容	主要な会社
①CRO(Contract Research Organization、医薬品開発業務受託機関)業務 ・臨床試験、市販後調査の症例データマネジメント ・症例統計解析 ・臨床試験支援システムの開発及びコンサルテーション ・試験デザイン、承認申請資料作成 ②SMO(Site Management Organization、治験施設支援機関)業務 ・CRC(治験コーディネーター)業務 ・治験事務局業務代行	当社 (株)アスクレップ(連結子会社) (株)インテージリンクス(連結子会社)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ← は、サービス、データ等の流れを表しております。
2. 事業の種類別セグメントは、下記のとおり併記いたしました。
- ①市場調査・コンサルティング事業
  - ②システムソリューション事業
  - ③メディカルソリューション事業
3. ティー・エムマーケティング㈱は、当連結会計年度において株式を取得したことにより当社の連結子会社となりました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アスクレップ (注) 3	東京都千代田区	150,000	メディカルソ リューション	100.0	当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等…あり 資金援助…なし
㈱インテージリサーチ (注) 2	東京都東久留米市	40,000	市場調査・コン サルティング	100.0	当社は同社へ市場調査のフィールド業務 を委託しております。 当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等…あり 資金援助…なし
㈱インテージ長野 (注) 2	長野県長野市	50,000	市場調査・コン サルティング システムソリ ューション	100.0	当社は主に、同社へ各種アプリケーション の運用のデータハンドリング工程を委 託しております。 当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等…あり 資金援助…取引先債務に対する債務保証
㈱インテージリンクス	東京都西東京市	10,000	市場調査・コン サルティング システムソリ ューション メディカルソ リューション	100.0	当社は同社より人材派遣を受けておりま す。 当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等…あり 資金援助…なし
㈱インテージ・インタラク ティブ (注) 2	東京都千代田区	50,000	市場調査・コン サルティング	51.0	当社は同社へ市場調査のフィールド業務 を委託しております。 当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等…あり 資金援助…健康保険組合への債務に対す る債務保証
ティー・エムマーケティング ㈱	東京都新宿区	20,000	市場調査・コン サルティング	81.5	当社は同社より市場調査のフィールド業 務を受託しております。 役員の兼任等…あり 資金援助…なし
英徳知市場諮詢(上海) 有限公司	中国上海市	7,478 千元	市場調査・コン サルティング	96.5	当社は同社へ市場調査のフィールド業務 を委託しております。 役員の兼任等…あり 資金援助…なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 ㈱アスクレップについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	3,786,056千円
	② 経常利益	471,060千円
	③ 当期純利益	275,759千円
	④ 純資産額	1,167,559千円
	⑤ 総資産額	1,847,324千円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
市場調査・コンサルティング	785 (251)
システムソリューション	324 (107)
メディカルソリューション	267 ( 43)
全社(共通)	182 ( 35)
合計	1,558 (436)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
4 上記の他に調査員として708名(市場調査・コンサルティング)がおります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
832(91)	38.2	13.3	7,669

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はインテージ労働組合の名称のもとに組織されておりますが、同組合は、現在、いずれの上部団体にも加盟しておりません。

なお、労使間の問題は労働協約の定めるところに従い、健全かつ理性的に解決されております。

また、連結子会社におきましても、(株)インテージリサーチにはインテージリサーチ労働組合が、(株)インテージ長野にはインテージ長野労働組合が存在しそれぞれ独自の活動を行っています。いずれも上部団体への加盟はありません。他の子会社に労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善し設備投資は増加いたしました。また企業部門の好調さの持続によりこれが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が継続しております。

当社グループが属しております情報サービス業界では、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によりますと、当連結会計年度の月々の売上状況はおおむね前年を上回る伸び率で推移しております。当社グループの主力事業分野であります市場調査業界でも社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第31回経營業務統計実態調査」から、堅調な伸びが報告されております。特にインターネット調査の拡大が当市場を牽引している状況です。

このような市場環境のもと、当社グループは「Team INTAGE によるインテリジェンス・プロバイダ事業の実現」を目指し、ビジネスパートナーとしてのお客様満足度の向上に向けて努力してまいりました。当連結会計年度は「変革のスピードを上げようー本当のたたかいは、これから始まる」を基本方針に掲げ、「カスタムリサーチ分野の構造変革とインターネット調査への資源集中の加速化」を最重点課題としました。また、パネル調査分野のソリューション型ビジネスへのシフト推進、personal eye（個人消費者パネル調査）やRep Track（MR訪問実態調査サービス）等の新商品の成長促進、融合ソリューションの拡大、CRO（医薬品開発業務受託機関）業務の持続的成長の基盤再構築、トータルヘルスケア分野の積極投資に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高30,800百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益2,930百万円（同12.1%増）、経常利益2,905百万円（同12.2%増）、当期純利益1,626百万円（同19.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 市場調査・コンサルティング事業

カスタムリサーチ分野は、インターネット調査の売上が大きく拡大し、従来型調査の売上也増加したことから、当分野は高い成長率を確保しました。また、医師向けインターネット調査に特化したe-BIZ（医師向けインターネット調査事業）の営業譲受をいたしました。

一方、主力商品であるパネル調査分野では、前連結会計年度に引き続き売上が堅調に推移しております。平成17年1月から商用サービスを開始したpersonal eyeは、京阪神地区のサンプル数の拡大を実施いたしました。

また、パネルデータとインターネット調査を組み合わせた「ウィークリー・トラッキング」の市場導入にも成功しました。

この結果、市場調査・コンサルティング事業の売上高は19,824百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は2,398百万円（同19.5%増）となりました。

#### ② システムソリューション事業

システムソリューション事業につきましては、付加価値の高いビジネス・インテリジェンス型業務への移行、市場調査・コンサルティング事業との連携強化や融合ソリューションの拡大等に注力してまいりました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は6,929百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は94百万円（同1.9%増）となりました。

### ③ メディカルソリューション事業

メディカルソリューション事業につきましては、株式会社アスクレップ（連結子会社）において事業を推進しておりますCRO業務は、持続的成長のための基盤再構築を行いましたので、当業務は増収ながら減益となりました。また、当社内で事業を推進しておりますSMO（治験施設支援機関）業務につきましては、営業強化により増収を達成いたしました。

この結果、メディカルソリューション事業の売上高は4,046百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は437百万円（同15.0%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により1,902百万円使用しましたが、営業活動により2,042百万円、財務活動により9百万円獲得した結果、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、2,721百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は2,042百万円と前連結会計年度に比べ414百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は△1,902百万円と前連結会計年度に比べ841百万円の減少となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は9百万円と前連結会計年度に比べ606百万円の増加となりました。これは主に、社債の発行による収入が減少したものの、借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
市場調査・コンサルティング	13,743,381	113.1
システムソリューション	5,295,318	89.1
メディカルソリューション	2,920,259	113.2
合計	21,958,959	106.2

(注) 金額は売上原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
市場調査・コンサルティング	20,388,918	111.4	11,872,829	105.0
システムソリューション	6,841,997	91.1	4,554,085	98.1
メディカルソリューション	3,450,037	58.8	6,473,047	91.6
合計	30,680,953	96.9	22,899,962	99.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
市場調査・コンサルティング	19,824,520	113.1
システムソリューション	6,929,029	92.9
メディカルソリューション	4,046,489	106.6
合計	30,800,039	107.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき課題の内容等

翌連結会計年度の事業計画では、「ネットシフトを成し遂げ、ネクストステージへ」を基本方針といたしました。インターネットシフトをさらに加速し、新しいリサーチ体系の提案とリサーチプロセスの再構築により、カスタムリサーチ分野の収益構造強化を図ります。さらに営業体制を拡充することによりお客様への提案機会の拡大を実施し、業界別営業戦略を明確化してまいります。また、マーケティング・インテリジェンスとビジネス・インテリジェンスの融合をはじめ、「IP（インテリジェンス・プロバイダー）事業の新しいプラットフォームの構築」を目指してまいります。そのために、当社グループは新規事業開発の役割を担うプロジェクト推進室を創設いたしました。ヘルスケア、金融、流通、国際事業等の成長分野で機動的な対応を行いつつ、インターネット調査に続く成長ドライバーを育成してまいります。

マネジメント課題としては、金融商品取引法や内部統制強化の社会的要請に対応するだけでなく、グループ経営を推進するための統合マネジメントシステム構築を重点に位置づけ、積極的に推進いたします。

また、当社グループでは人材の確保と育成が、持続的成長を実現するために重要であると考えております。「個を活かした人材育成」を目標に掲げ、ビジネスパートナーとしての期待にこたえられるプロ人材、新しい事業環境をリードする人材を育成するため、あらためて人材への積極的な投資を本格化いたします。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

##### ① 基本方針の内容

当社の財務及び事業活動を支配する者には、当社の経営理念と事業ビジョンの趣旨を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って事業の持続的な成長性を追及し、当社の企業価値と株主共同の利益を維持・向上させていくことが必要であります。

当社は、当社の経営を支配しようとする大量買付者が出現した際には、当社の企業価値と株主共同の利益の維持・向上のための事業計画、財務計画、資本政策、当社の従業員、取引先、お客様等の利害関係者の処遇方針等についての十分な情報提供を受け、当該提案等が当社の企業価値と株主共同の利益を維持・向上できるものか否かの観点に立ち評価・検討し、株主の皆様が客観的に判断できるよう情報を適時に開示するとともに、明らかに当社の企業価値と株主共同の利益を毀損するものである場合には、かかる買付行為に対し対抗措置を講ずる責任があると考えます。

当社は、以上のような考え方を当社の財務及び事業活動を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

## ②取り組みの内容

### イ. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は持続的な成長性を追求するために、マーケティングリサーチ力とシステムソリューション力を基盤とした当社独自のビジネスモデルを推進していくことで、さらに企業価値と株主共同の利益向上を実現していきます。具体的には、第8次中期経営計画（平成17年4月－平成20年3月）で「Team INTAGEによるインテリジェンス・プロバイダー事業の実現」を基本方針として掲げ、全社一丸となって努力邁進しております。同中期経営計画における当社グループの成長戦略は、インターネット調査へのシフトを最重点課題とし、さらに、ヘルスケア領域の深耕、融合ソリューションの推進、personal eye（個人消費者パネル調査）の飛躍、国際（中国）事業の展開に、注力しております。

### ロ. 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、平成19年5月9日開催の当社取締役会において、平成19年6月22日開催予定の当社第35回定時株主総会における株主の皆様への承認を効力発生条件として、「当社株式の大量買付行為に関する対応策」の導入を決定しました。

上記対応策は、i) 買付者が大量買付行為を行おうとする場合に、当社取締役会が買付者に対し、事前に当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、それに基づいて当該大量買付行為についての評価、検討、買付者との買付条件に関する交渉又は、株主の皆様への代替案の提示等を行っていくための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）、及びii) 買付者が大量買付ルールに従うことなく買付を行う等、大量買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがある場合に、必要に応じて当社が対抗措置を発動することを定めるものであります。

## ③取締役会の判断及びその判断に係わる理由

イ. 前期②イの取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるもので、前記①の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ロ. 前期②ロの取組みについては、大量買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大量買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動することを定めるものであり、前記①の基本方針に沿ったものであります。またその導入については、株主意思を尊重するため、株主総会での承認をその効力発生条件としており、さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、対抗措置の発動を決議することとしている上、その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。

したがって、当社取締役会は、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 情報の管理について

当社グループが関連する情報サービス業界におきましては、事業特性上、多種多様かつ大量の企業情報、個人情報を取り扱っております。平成17年4月より「個人情報保護法」が施行されましたが、当社グループにおきましては、以前よりプライバシーマークによる個人情報の保護制度を適用し、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）につきましても専任組織を設置してシステム構築を推進するなど、情報の管理につきましても十分留意しております。

しかしながら、今後、情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 業績の下期偏重について

当社グループの業績は、下半期に偏重する傾向があります。これは、①市場調査・コンサルティング事業におきましては、各企業の次年度のマーケティングプラン策定に必要なリサーチ業務の報告が年度末に集中すること、②官公庁・自治体から受注する業務の場合、完了・報告時期が年度末に集中すること、③システムソリューション事業におけるシステム開発業務では、年度末に納入する契約の割合が高いこと等が主たる要因であります。

そのため、年度末の売上高が翌期にずれ込む場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 事業投資について

当社グループは、成長性の確保、競争力強化、事業領域の拡大をにらみ、必要な先行投資は積極的に行っております。また投資を行う際は回収見通しも含め十分な検討を重ね、判断しております。

しかしながら、当該先行投資に応じた成果、収益を正確に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性もあります。

そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益を上げられなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 事業上のリスクについて

① 当社グループの主力事業である市場調査・コンサルティング事業は、これまでの成長と収益を支えていたパネル調査分野で、シェアの上限に近づきつつあります。さらなる成長性を確保するため、新商品の投入や、データ提供からソリューション提供への転換による付加価値の向上に努めておりますが、これらが想定どおりにいかない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、カスタムリサーチ分野におきましては、インターネット調査の推進を当社グループの最重点戦略と位置づけ、より一層の成長を目指して投資してまいります。この分野では競争が激化しており、その結果によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② システムソリューション事業は、リサーチとシステムの融合による「融合ソリューション」が徐々に成果を上げはじめておりますが、当社グループの収益に貢献する規模に達するまでには至っておりません。今後もこの分野に注力し、大きく育てていく方針であります。事業の構造転換に時間を要する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ メディカルソリューション事業は、製薬業界の動向に大きな影響を受けることがあります。製薬会社の合併による顧客数の減少や国内での新薬開発の減少、臨床試験の減少等により、マーケットが縮小した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、薬事法等の規制の影響を受ける可能性がある事業であることから、この規制の動向次第では、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 事業所の統合・移転について

当社グループは、今後の成長に耐えられるオフィス環境を実現させ、顧客との物理的・心理的距離を縮めコミュニケーションを活発化することを目的として、平成17年11月、秋葉原に新たな事業所を開設いたしました。これら一連の移転プロジェクトにつきましては、極めて円滑に終了することができました。

当社グループは、この統合・移転の真価は、今後、長期にわたって発揮されるものと期待しており、また、増収増益基調を維持することにより、新事業所開設によるコストの増加分を吸収できるものと見込んでおります。

しかしながら、計画通りの業績が維持できなくなった場合には、コストの増加分を吸収できなくなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 人材確保について

当社グループは、専門性の高い業務が多いため、人材の確保と育成を重要な課題としております。

そこで、当社は、「新人材ビジョン」として、それに伴う人材の確保・育成・評価の仕組みと運用策を改めるための新入材育成計画を策定し、継続的に見直しを実施しております。さらに、当社グループは、次世代のリーダー育成策も重要な課題として取り組んでおります。

しかしながら、人材の育成が順調に進展しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



(7) 中国情勢について

当社グループは、連結子会社の現地法人である英徳知市場諮詢（上海）有限公司において、中国における市場調査事業を実施しております。

しかしながら、中国における当社グループ事業に係わる法的規制等が変更になった場合や、政治的な影響により事業運営に影響が出るような事態になれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) マネジメントの課題について

当社グループはマネジメントシステム委員会を設置し、マネジメントにおける諸課題に対応しております。さらに、平成18年4月より、内部統制推進委員会を新たに設置し、特にコンプライアンスにつきましては体制を強化して取り組んでおります。

しかしながら、これらの仕組が十分に機能せず、個々の従業員への浸透が不十分な場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムダウンについて

当社のデータセンターは、24時間体制での有人による管理に加え、監視カメラの設置、カードキーによる入退出時の情報管理等、管理体制には万全を期しております。さらに、耐震構造、消火設備、電源の二重化等、24時間365日安定した運営ができるように、最大限の対応をしております。

しかしながら、システムやハードの不具合、悪質なコンピュータウイルスやハッカーからの攻撃、大規模停電、想定した規模を上回る地震、さらに、火災、洪水、事故等の予期せぬ重大な事象の発生により、当社の設備やネットワークが利用できなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
株式会社インテージ (当社)	オリックス・リアルエステート 株式会社	インテージ秋葉原ビル 賃貸借契約	平成17年11月から平成22年10月
株式会社インテージ (当社)	ヤフー株式会社	株主間協定書 (注)	平成14年9月から両者の解約の合 意があるまで
株式会社インテージ (当社) 株式会社インテージ・インタラクティブ (連結子会社)	ヤフー株式会社	インターネット上で行 うマーケティング・リ サーチサービス事業に おける業務提携	平成14年11月から株主間協定書の 終了まで

(注) 本契約は、当社とヤフー株式会社の合弁会社である株式会社インテージ・インタラクティブ(当社子会社)の設立に際して締結したものであり、合弁会社の基本事項や運営等について定めております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「成長性と収益性の確立」のさらなる推進、持続的な成長を目的として、研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、当社の市場調査・コンサルティング事業及び連結子会社である(株)アスクレップのメディカルソリューション事業において行い、研究開発費の総額は68百万円となりました。

当社の市場調査・コンサルティング事業においては、インターネットリサーチ研究会を設置し、インターネット調査における新しいリサーチ体系の確立に向け、各種の調査を行いました。また、(株)アスクレップのメディカルソリューション事業においては、従来は紙ベースで実施していた医薬品の市販後調査をEDC (Electronic Data Capturing) をベースとし、医師やCRC (治験コーディネーター) の負担を軽減するシステム「CapTool A-sol.」の開発を行いました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要な会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

また、連結財務諸表の作成に際して経営者は、決算日における資産・負債の数値、並びに連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因に対して、可能な限り正確な見積りを行うために、過去の実績、状況等を勘案し合理的かつ妥当な判断を行っております。

### (2) 当連結会計年度における経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高30,800百万円（前年同期比2,022百万円増）、営業利益2,930百万円（同315百万円増）、経常利益2,905百万円（同316百万円増）、当期純利益1,626百万円（同265百万円増）となりました。これらの主な要因は以下のとおりであります。

#### ① 売上高

売上高につきましては、市場調査・コンサルティング事業では、インターネット調査の売上拡大によりカスタムリサーチ分野の売上高が大きく増加し、小売店パネル調査S R Iの新規顧客の獲得と個人消費者パネル調査personal eyeの売上拡大によりパネル調査分野の売上高も増加いたしました。システムソリューション事業では、付加価値の高いビジネスインテリジェンス型業務への移行により事業構造の転換を推進中であり売上高は減少いたしました。メディカルソリューション事業では、C R O業務及びS M O業務ともに売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ2,022百万円増加し30,800百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

#### ② 売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ1,277百万円増加し21,958百万円（前年同期比6.2%増）となりましたが、業務プロセスの見直しによる工数削減等を推進したことにより、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント減少し71.3%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に、営業体制強化による販売人件費等の増加により、前連結会計年度に比べ429百万円増加し5,910百万円（前年同期比7.8%増）となり、販売費及び一般管理費比率は0.2ポイント増加し19.2%となりました。

#### ③ 営業利益

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費は増加いたしました。それを上回る売上総利益の増加により、前連結会計年度に比べ315百万円増加し2,930百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

#### ④営業外損益

営業外損益につきましては、社債発行費の減少等があったものの、受取保険金・配当金の減少等により、ほぼ前連結会計年度並みの負担となりました。

#### ⑤経常利益

経常利益につきましては、営業利益の増加により前連結会計年度に比べ316百万円増加し2,905百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

#### ⑥特別損益

特別損益につきましては、朝霞センター（遊休資産）の減損損失の計上による負担があったものの、退職給付制度の変更に伴う過去勤務債務償却益を計上したこと、前連結会計年度では移転関連費用を特別損失として計上したことにより、前連結会計年度に比べ262百万円の負担減少となりました。

#### ⑦当期純利益

当期純利益につきましては、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ579百万円増加し、税金費用が前連結会計年度に比べ298百万円増加した結果、前連結会計年度に比べ265百万円増加し1,626百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 4[事業等のリスク]をご参照ください。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、当連結会計年度を2年目とする3ヵ年（平成17年度から平成19年度）の第8次中期経営計画を実行しております。

本中期経営計画では、「Team INTAGEによるインテリジェンス・プロバイダー事業の実現ービジネスパートナーとしてのお客様満足度の向上を目指してー」を基本方針としております。持続的な成長性と収益性の確保を目指すため、当社は、事業部制を解消して本部制の採用を柱とする組織改編を行いました。このことにより、当社が持つリサーチ機能とシステム機能の融合を実現し、お客様が必要とするソリューションを創造することで、当社独自のビジネスモデルであるインテリジェンス・プロバイダーの実現を図ります。

また本部制への移行に伴い、平成17年11月には秋葉原にインテージグループの新しい事業所（インテージ秋葉原ビル）を開設し、首都圏に立地する事業所の移転・統合を行いました。このことにより、お客様との物理的・心理的距離を短縮し、今後の事業の成長に伴う人員増に耐えられるオフィス環境を実現しました。

本中期経営計画では、増収増益を基調としております。「インターネット調査を中心とするカスタムリサーチおよびその周辺分野での売上高拡大」に焦点を絞り、今後の当社グループにおける成長ドライバーと明確に位置づけ、パネル調査分野の競争力強化、トータルヘルスケア戦略の実行、中国を核とした国際事業の推進、融合ソリューションの実現によるシステム事業の高付加価値化を図ります。

これらを実現するための、新規分野への積極的投資、人材の確保・育成・維持のための仕組みの確立、グループ経営の一層の推進とマネジメントシステムの統合化を、重点課題として掲げて努力してまいります。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### ① キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ151百万円増加し、2,721百万円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は2,042百万円と、前連結会計年度に比べ414百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の増加額の増加及びたな卸資産の増加額の増加があったものの、税金等調整前当期純利益が増加し、また減価償却費が増加したためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1,902百万円と、前連結会計年度に比べ841百万円の増加となりました。これは主に、事業所移転・統合に伴う有形固定資産の取得による支出及び差入保証金の預入による支出が減少したものの、子会社株式の取得による支出、営業譲受による支出及びソフトウェア開発等による無形固定資産の取得による支出が増加したためであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は9百万円と、前連結会計年度に比べ606百万円の増加となりました。これは主に、社債の発行による収入及び長期借入れによる収入が減少したものの、借入金の返済による支出及び社債の償還による支出が減少したためであります。

### ② 財政状態

当連結会計年度末の総資産は20,272百万円（流動資産11,742百万円 固定資産8,530百万円）となり、前連結会計年度に比べ2,326百万円増加いたしました。主な要因は子会社株式の取得と営業譲受によるのれんの増加及び売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加であります。

負債合計は11,237百万円（流動負債7,659百万円 固定負債3,578百万円）となり、前連結会計年度に比べ914百万円増加いたしました。主な要因は短期借入金の増加及び未払法人税等の増加であります。なお、資金調達につきましては、事業活動に必要な資金調達を安定的、機動的に行うことを目的として、シンジケート方式によるコミットメントライン契約（設定金額40億円）を締結しております。

当連結会計年度末の株主資本につきましては8,747百万円となり、前連結会計年度に比べ1,331百万円増加いたしました。主な要因は当期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。また、自己資本比率は43.4%となり、前連結会計年度に比べ1.8ポイント上昇いたしました。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、事業所改修に伴う設備の取得、ソフトウェア開発、社内ネットワーク等の情報インフラの整備等を行いました。設備投資額は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	有形固定資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)
市場調査・コンサルティング	57,259	340,961	398,220
システムソリューション	140,833	84,135	224,969
メディカルソリューション	1,164	3,921	5,086
合計	199,257	429,018	628,276

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ひばりヶ丘事業所 (東京都 西東京市)	市場調査・コ ンサルティン グ システムソリ ューション	事務所 データセンター	1,140,990	1,915,918 (3,918)	657,655	3,714,564	439(97)
長野センター (長野県 長野市)	市場調査・コ ンサルティン グ システムソリ ューション	事務所	338,492	82,238 (1,331)	14,721	435,451	105(129)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

2 長野センターは、(株)インテージ長野(連結子会社)に貸与中であります。

3 従業員数欄のうち(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間建物賃借料 (千円)	従業員数(名)
本社 (東京都千代田区)	市場調査・コンサル ティング システムソリ ューション メディカルソリ ューション 全社	事務所	414,320 (注) 1	765(61)

(注) 1 平成18年4月から平成18年8月までは、フリーレント期間であるため、連結損益計算書、損益計算書に当該期間に係る賃借料は計上されておりません。

2 従業員数欄のうち(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

重要な設備はありません。

### (3) 在外子会社

重要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメント	設備の内容	投資予定金額 (千円)	主な内容・目的	着工年月	完了予定年月
市場調査・コンサルティング	ハードウェア	226,000	事業所改修等 社内ネットワーク機器等	平成19年4月	平成20年3月
	ソフトウェア	335,000	自社利用ソフトウェア開発 社内システムの開発等	平成19年4月	平成20年3月
システムソリューション	ハードウェア	128,000	事業所改修等 社内ネットワーク機器等	平成19年4月	平成20年3月
	ソフトウェア	62,000	自社利用ソフトウェア開発 社内システムの開発等	平成19年4月	平成20年3月
メディカルソリューション	ハードウェア	10,000	事業所改修等 社内ネットワーク機器等	平成19年4月	平成20年3月
	ソフトウェア	2,000	自社利用ソフトウェア開発 社内システムの開発等	平成19年4月	平成20年3月
		763,000	—	—	—

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 投資資金の調達方法は、主として借入金を予定しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,330,000	10,404,000	株式会社ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,330,000	10,404,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月29日 (注) 1	1,000,000	10,330,000	383,000	1,681,400	557,000	1,125,788

(注) 1 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

発行価格 1,000円

引受価額 940円

発行価額 765円

資本組入額 383円

(注) 2 平成19年5月31日に実施した簡易株式交換に伴い、発行済株式総数が74,000株、資本準備金が210,900千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	18	15	33	32	—	1,727	1,825	—
所有株式数 (単元)	—	33,468	287	24,090	22,105	—	23,346	103,296	400
所有株式数 の割合(%)	—	32.4	0.3	23.3	21.4	—	22.6	100.00	—

(注) 自己株式7,109株は、「個人その他」に71単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6-10	900	8.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	589	5.70
インテージ従業員持株会	東京都千代田区神田練塀町3 インテージ秋葉原ビル	546	5.29
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29番11号	455	4.40
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	450	4.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	445	4.31
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	412	3.99
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	350	3.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	350	3.39
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	350	3.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	350	3.39
計	—	5,198	50.33

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	589千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	445千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,100	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,322,500	103,225	同上
単元未満株式	普通株式 400	—	同上
発行済株式総数	10,330,000	—	—
総株主の議決権	—	103,225	—

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージ	東京都千代田区 神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	7,100	—	7,100	0.1
計	—	7,100	—	7,100	0.1

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第項6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	79	234
当期間における取得自己株式	79	234

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	7,109	—	7,109	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、配当と内部留保のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としております。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、配当につきましては、連結配当性向20%を目安にしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、当社グループの成長性と収益性を継続して高めていくための投資等に活用し、今後の業績向上に努めることで、株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月22日 定時株主総会決議	309,686	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,500	2,070	(1,630) 2,750	3,540	3,700
最低(円)	890	1,180	(1,270) 1,500	2,000	2,105

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第33期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,650	2,600	2,595	2,760	3,010	2,965
最低(円)	2,325	2,105	2,400	2,530	2,625	2,710

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田 下 憲 雄	昭和22年7月14日生	昭和47年8月 平成5年4月 平成6年6月 平成7年4月 平成11年6月 平成12年4月	当社 入社 当社 調査事業本部副本部長 当社 取締役調査事業本部副本部長 当社 取締役調査事業本部部長 当社 常務取締役調査事業本部部長 当社 代表取締役社長 (現任)	(注)3	33
専務取締役		上 住 甲 子 郎	昭和25年5月5日生	昭和49年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月	日本アイ・ビー・エム(株) 入社 当社 顧問 当社 取締役 当社 取締役ビジネスインテリジェ ンス事業部長 当社 専務取締役 (現任)	(注)3	5
取締役	総務部長、 経営管理部 ・コーポレ ートサービ ス部・イン ット管理 室・グルー プ内部統制 推進部・危 機対策委員 会、内部統 制推進委員 会担当	工 藤 理	昭和24年8月13日生	昭和47年4月 平成12年3月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月	(株)埼玉銀行 入行  (株)あさひ銀行人事部人材開発室長 当社 常勤監査役 当社 取締役 当社 取締役総務部長 (現任)	(注)3	4
取締役	経営企画 部・国際・ 上海事務 所・関係会 社担当	一 ノ 瀬 裕 幸	昭和34年2月27日生	昭和58年4月 昭和60年7月 平成11年4月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年3月	(株)都市整備計画研究所 入社 当社 入社 当社 調査事業本部営業企画一部部長 当社 理事マーケティング情報事業 部長代理 当社 マーケティング情報事業部長 英徳知市場諮詢 (上海) 有限公司 董事 (現任) 当社 取締役マーケティング情報事 業部長 (株)ブラメド取締役 (現任) 当社 取締役営業本部部長 当社 取締役経営企画部長 ティー・エムマーケティング(株)代 表取締役会長 (現任)	(注)3	6
取締役	マーケティ ングソリュ ーションユ ニットディ レクター、 パネル調査 事業担当	南 郷 格	昭和27年4月10日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社 入社 当社 調査事業本部営業企画一部部長 当社 ソリューション本部副本部長 当社 取締役 当社 取締役マーケティングソリュ ーションユニットディレクター (現 任)	(注)3	12
取締役	ビジネスソ リューション ユニット ディレクター、 テクノロジー 本部・シ ステム事業 担当	宮 崎 宏	昭和31年10月3日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社 入社 当社 システムソリューション事業 部金融システム部長 当社 テクノロジー本部本部部長 当社 取締役テクノロジー本部本部 長 当社 取締役ビジネスソリュ ーションユニットディレクター (現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	カスタムリサーチユニットディレクター、カスタムリサーチ事業担当	一ノ瀬 茂	昭和22年12月15日生	昭和48年4月 昭和63年4月 平成12年4月 平成13年12月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年5月	当社 入社 当社 調査事業部消費者パネル部長 当社 調査事業本部副本部長 ㈱エム・アール・エス (現 ㈱インテージリサーチ) 代表取締役社長 当社 理事カスタムリサーチユニットディレクター 当社 取締役カスタムリサーチユニットディレクター(現任) ㈱インテージ・インタラクティブ 取締役 (現任)	(注)3	4
取締役	営業本部長	横田 進	昭和31年10月6日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社 入社 当社 調査事業本部コンシューマーパネル企画室部長 当社 営業本部長 当社 取締役営業本部長(現任)	(注)3	13
取締役	営業本部副本部長、SMO事業推進部・ヘルステア分野担当	石塚 純晃	昭和34年1月10日生	昭和57年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年5月	当社 入社 当社 システムソリューション事業部旅行システム部長 当社 営業本部副本部長 当社 取締役営業本部副本部長(現任) ㈱アスクレップ取締役 (現任)	(注)3	0
取締役	インキュベーションセンター長、人事企画部担当	宮首 賢治	昭和32年12月10日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社 入社 当社 システムソリューション事業部副事業部長 当社 システムソリューション事業部企画部長 当社 ソリューション本部長 当社 営業本部営業企画部長 当社 取締役インキュベーションセンター長(現任)	(注)3	1
取締役		井上 康三郎	昭和19年6月2日生	昭和44年3月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月	エーザイ㈱ 入社 同社 執行役員 同社 執行役員医薬事業部副事業部長 当社 取締役(現任)	(注)3	0
常勤監査役		黒須 毅	昭和22年9月11日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年5月	当社 入社 当社 取締役経営推進部長 当社 取締役 ㈱インテージ長野代表取締役社長 当社 理事 ㈱インテージ長野代表取締役社長 当社 常勤監査役(現任) ㈱ブラメド監査役 (現任) ㈱アスクレップ監査役 (現任) ㈱インテージ・インタラクティブ 監査役 (現任)	(注)4	21
常勤監査役		伊藤 喜代司	昭和24年2月7日生	昭和42年4月 昭和45年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年5月 平成18年5月 平成19年5月	日特金属㈱ 入社 当社 入社 当社 総務部長 当社 常勤監査役(現任) ㈱インテージ長野監査役 (現任) ㈱インテージリンクス監査役 (現任) ㈱インテージリサーチ監査役 (現任)	(注)4	16
監査役		高木 賢	昭和18年8月14日生	昭和42年4月 平成8年1月 平成10年7月 平成11年7月 平成14年10月 平成15年6月	農林省 入省 農産園芸局長 大臣官房長 食糧庁長官 弁護士(第二東京弁護士会所属) (現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	1
監査役		斉藤 紀夫	昭和21年3月11日生	昭和44年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年6月	日本アイ・ピー・エム㈱ 入社 同社 取締役人事・組織担当 同社 常勤監査役 同社 顧問 (現任) ティー・エムマーケティング㈱監査役 (現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	一
計							130

- (注) 1 取締役 井上 康三郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 高木 賢及び斉藤 紀夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
4 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、多数のステークホルダーより成り立っている企業として、業績の向上に止まらず、経営の健全性、公正性、透明性等の確保が重要な責務であると認識しております。

グループのすべての役員および社員が企業活動を行う上で守られなければならない指針として「インテジグループ企業倫理憲章」を定め、これに基づく基本的な考え方と行動のあり方を「社員行動基準」として設定し、遵法精神にのっとり健全な事業活動を進めるよう努めております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は、委員会等設置会社ではなく、「監査役制度」採用会社であります。経営全般について客観的な立場からの意見を取り入れるべく、社外取締役1名を選任しており、取締役会において経営全般について意見を表明し、取締役会での審議・決議に反映しております。また、社外監査役については、監査役4名中2名を選任しており、常勤監査役とともに取締役会へ出席し、取締役の業務執行を監査し、牽制する機能を果たしております。なお、社外取締役、社外監査役は非常勤であります。

また、社外取締役、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

#### ② 内部統制システムの整備の状況

当社は、定例の取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適時に開催しております。また、経営方針と諸施策、事業運営にあたっての諸連絡に関する報告・審議・決定の機関として取締役及び常勤監査役、並びに事業部門の責任者、子会社社長が出席する経営会議を月2回開催しております。なお、取締役会の機能を支援し、諸事項に関する報告、審議を行い、経営効率を向上させるため、常勤取締役および常勤監査役が出席する経営推進会を毎週開催しております。このように、当社では、十分な議論を経て経営諸課題を決定するプロセスが確立しております。

#### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を主管しております内部監査室は、社長直轄の組織であり、室員4名で構成されております。経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務の遂行が公正、的確、効果的に行われているかという視点で随時内部監査を実施しております。監査手続につきましては、当社「内部監査規程及び実施細則」に基づき、監査計画の策定、監査の実施、監査結果の報告、改善状況の確認を行っております。

当社の監査役会は常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されております。監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会並びに重要な会議に出席し、経営に関わる意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行うほか、適時業務執行状況の把握及び適法性について監査を行っております。

なお、内部監査室及び監査役会は、双方の監査の有効性と効率性の向上を図ることを目的として、定例の連絡会を開催しております。当連絡会では、期初の監査の方針と計画を確認し、期中および期末は適宜、内部監査の状況について報告を受け意見交換するなど、緊密な連携を図っております。

また、内部監査室及び監査役会は、会計監査人と相互に監査についての意見交換、監査状況についての情報交換を行うなど、緊密な連携を保っております。

#### ④ 会計監査の状況

当社では、会計監査につきましては、あずさ監査法人の指定社員業務執行社員の池谷修一氏、三浦洋輔氏（監査年数13年）及び井上智由氏に依頼し、正確な会計情報を報告することに努めております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他12名であります。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、「内部統制の基本方針」に基づき、担当取締役を統括責任者とし、各ユニットの代表者及びグループ各社の代表者から構成される内部統制推進委員会を設置し、リスクを認識、評価する仕組み、リスク管理に関する規程の整備を行うとともに、リスク管理の実効性を高めるために、マネジメントシステム委員会と連携・連動し、当社グループのリスク管理を横断的に統括することとしております。

また、認証取得しているISO9001の制度に従って、品質管理につきましても、定期的に社内外の監査を受けております。その他、取得済みのプライバシーマークによる個人情報の保護制度を当社グループ全体に適用して運用するとともに、当社グループの企業倫理憲章、当社の企業理念と社員行動基準を集約したコンプライアンス・ハンドブックを作成、配布し、社員に徹底を図っております。さらに、企業倫理憲章、社員行動基準を遵守するコンプライアンス体制の一環として、当社顧問法律事務所へのコンプライアンス専用ホットラインを設置しております。

## (3) 役員報酬の内容

区分	社内取締役	社外取締役	社内監査役	社外監査役
	百万円	百万円	百万円	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	80	4	29	7
利益処分による役員賞与	18	—	—	—
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	—	—
計	98	4	29	7

(注) なお、上記金額には、社内取締役である使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与を含む）101百万円は、含んでおりません。

## (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円  
上記以外の業務に基づく報酬 13百万円

## (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、各社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。

## (6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

## (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,605,713		2,802,390
2 受取手形及び売掛金	※5		5,478,097		6,223,200
3 有価証券			—		36,652
4 たな卸資産			1,393,638		1,582,267
5 繰延税金資産			625,200		763,404
6 その他			210,989		335,819
貸倒引当金			△2,419		△1,352
流動資産合計			10,311,219	57.5	11,742,382
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,413,939		4,633,850	
減価償却累計額	※6	△2,581,507	1,832,431	△2,810,683	1,823,167
(2) 器具備品		736,280		836,196	
減価償却累計額		△279,804	456,475	△394,963	441,233
(3) 土地			2,108,156		2,050,234
(4) 建設仮勘定			121,311		—
有形固定資産合計			4,518,375	25.2	4,314,635
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			5,944		—
(2) のれん			—		1,175,782
(3) その他			823,696		858,092
無形固定資産合計			829,641	4.6	2,033,875
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		246,152		210,800
(2) 繰延税金資産			1,163,088		1,110,671
(3) その他			877,482		860,537
投資その他の 資産合計			2,286,722	12.7	2,182,010
固定資産合計			7,634,739	42.5	8,530,520
資産合計			17,945,959	100.0	20,272,903

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 買掛金		1,575,219		1,811,473	
2 短期借入金		1,622,200		2,399,396	
3 未払法人税等		569,624		871,694	
4 賞与引当金		1,179,539		1,271,464	
5 役員賞与引当金		—		37,000	
6 その他		1,125,657		1,268,127	
流動負債合計		6,072,241	33.8	7,659,155	37.8
II 固定負債					
1 社債		1,000,000		1,000,000	
2 長期借入金		678,500		382,420	
3 退職給付引当金		2,537,595		2,160,866	
4 役員退職慰労引当金		35,300		35,300	
5 その他		189		189	
固定負債合計		4,251,584	23.7	3,578,775	17.6
負債合計		10,323,825	57.5	11,237,931	55.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		168,058	1.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,681,400	9.4	—	—
II 資本剰余金		1,125,788	6.2	—	—
III 利益剰余金		4,615,834	25.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		42,509	0.2	—	—
V 為替換算調整勘定		△4,285	△0.0	—	—
VI 自己株式	※4	△7,171	△0.0	—	—
資本合計		7,454,075	41.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,945,959	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		1,681,400	
2 資本剰余金		—		1,125,788	
3 利益剰余金		—		5,947,657	
4 自己株式		—		△7,406	
株主資本合計		—	—	8,747,439	43.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		41,285	
2 為替換算調整勘定		—		△346	
評価・換算差額等合計		—	—	40,938	0.2
III 少数株主持分		—	—	246,593	1.2
純資産合計		—	—	9,034,971	44.6
負債純資産合計		—	—	20,272,903	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			28,777,560	100.0		30,800,039	100.0
II 売上原価			20,681,577	71.9		21,958,959	71.3
売上総利益			8,095,982	28.1		8,841,079	28.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,481,227	19.0		5,910,347	19.2
営業利益			2,614,754	9.1		2,930,731	9.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		580			1,281		
2 受取配当金		2,042			2,390		
3 受取保険金・配当金		32,330			24,561		
4 生保事務代行手数料		4,953			4,828		
5 その他の営業外収益		7,276	47,183	0.2	7,199	40,260	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		26,603			27,299		
2 社債発行費		10,850			—		
3 支払手数料		13,272			10,600		
4 器具備品等除却損		17,269			18,117		
5 その他の営業外費用		5,145	73,140	0.3	9,614	65,632	0.2
経常利益			2,588,797	9.0		2,905,360	9.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		160			1,653		
2 投資有価証券売却益		9,887			—		
3 関係会社株式売却益		2,000			—		
4 過去勤務債務償却益		—			171,525		
5 償却債権取立益		—	12,048	0.0	8,000	181,179	0.6
VII 特別損失							
1 移転関連費用	※3	171,421			—		
2 貸倒損失		24,466			—		
3 減損損失	※4	—	195,887	0.6	102,515	102,515	0.3
税金等調整前 当期純利益			2,404,957	8.4		2,984,023	9.7
法人税、住民税 及び事業税		941,116			1,307,254		
法人税等調整額		43,419	984,535	3.5	△24,681	1,282,572	4.1
少数株主利益			58,733	0.2		74,731	0.3
当期純利益			1,361,688	4.7		1,626,719	5.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,125,788
II 資本剰余金期末残高			1,125,788
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,424,169
II 利益剰余金増加高			
当期純利益			1,361,688
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		144,522	
2 役員賞与		25,500	170,022
IV 利益剰余金期末残高			4,615,834



④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,681,400	1,125,788	4,615,834	△7,171	7,415,851
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△268,397	—	△268,397
役員賞与 (注)	—	—	△26,500	—	△26,500
当期純利益	—	—	1,626,719	—	1,626,719
自己株式の取得	—	—	—	△234	△234
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,331,822	△234	1,331,587
平成19年3月31日残高(千円)	1,681,400	1,125,788	5,947,657	△7,406	8,747,439

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	42,509	△4,285	38,223	168,058	7,622,133
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△268,397
役員賞与 (注)	—	—	—	—	△26,500
当期純利益	—	—	—	—	1,626,719
自己株式の取得	—	—	—	—	△234
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,223	3,939	2,715	78,534	81,250
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,223	3,939	2,715	78,534	1,412,837
平成19年3月31日残高(千円)	41,285	△346	40,938	246,593	9,034,971

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		2,404,957	2,984,023
2		557,360	708,774
3		10,994	—
4		—	102,515
5		—	71,644
6		△452,371	△376,729
7		△27,500	—
8		57,131	91,924
9		—	37,000
10		△160	△1,656
11		△2,622	△3,671
12		26,603	27,299
13		58,259	—
14		17,269	18,117
15		△2,000	—
16		△9,887	—
17		△225,379	△723,051
18		72,007	△159,880
19		90,535	193,260
20		5,704	76,324
21		△25,500	△26,500
22		37,610	54,422
小計		2,593,012	3,073,819
23		2,624	3,620
24		△29,226	△26,732
25		△939,143	△1,008,616
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,627,266	2,042,092
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△63,610	△93,788
2		358,815	74,410
3		△852,636	△195,543
4		△51,391	△1,564
5		17,387	—
6		3,640	—
7		△2,150	△2,000
8		1,715	1,865
9		△219,627	△524,655
10	※2	—	△820,485
11	※3	—	△330,000
12		△554,393	△12,401
13		287,052	1,750
14		14,521	328
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,060,678	△1,902,084

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		5,037,712	4,960,000
2 短期借入金の返済による支出		△6,582,137	△4,387,000
3 長期借入れによる収入		900,000	200,000
4 長期借入金の返済による支出		△308,300	△495,200
5 社債の発行による収入		1,000,000	—
6 社債の償還による支出		△500,000	—
7 自己株式の取得による支出		△261	△234
8 配当金の支払額		△144,481	△268,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		△597,467	9,283
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,042	2,432
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		△25,837	151,723
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,595,145	2,569,308
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,569,308	2,721,032

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      (株)インテージリサーチ                      (株)インテージ長野                      (株)インテージリンクス                      (株)アスクレップ                      英徳知市場諮詢(上海)有限公司                      (株)インテージ・インタラクティブ</p> <p>(2) 非連結子会社                      _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称                      (株)アスクレップ                      (株)インテージリサーチ                      (株)インテージ長野                      (株)インテージリンクス                      (株)インテージ・インタラクティブ                      ティー・エムマーケティング(株)                      英徳知市場諮詢(上海)有限公司                      なお、ティー・エムマーケティング(株)については、当連結会計年度において株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称                      (株)プラメド                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金などに及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称                      同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等                      英徳知市場諮詢(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等                      同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産          仕掛品          個別法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産          主として定率法によっております。          ただし、国内の連結会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産          定額法によっております。          なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金          従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>ロ たな卸資産          仕掛品          同 左</p> <p>イ 有形固定資産          同 左</p> <p>ロ 無形固定資産          同 左</p> <p>イ 貸倒引当金          同 左</p> <p>ロ 賞与引当金          同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金          役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。          (会計方針の変更)          当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。          この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、37,000千円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p> <p>社債発行費 全額支出時の費用として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替オプション取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替オプション取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替オプション取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <hr/> <p>同 左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 在外連結子会社の会計 処理基準	在外連結子会社が採用している会 計処理基準は、当該国で一般に公正 と認められている基準によっており ます。	同 左
(8) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	同 左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっており ます。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却 しております。 なお、金額が僅少の場合は当該金額 の生じた期の損益としております。	—————
7 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却につ いては、5年間で均等償却しており ます。なお、金額が僅少の場合は当 該金額の生じた期の損益としており ます。
8 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度 中に確定した利益処分又は損失処理に 基づいております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資からなっ ております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,788,378千円であります。 また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」(912,981千円)として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」(5,944千円)として表示しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)                      50,020千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)                      50,020千円</p>												
<p>※2 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメントライン設定金額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン設定金額	4,000,000千円	借入実行残高	1,000,000 〃	借入未実行残高	3,000,000千円	<p>※2 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。なお、本契約には財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメントライン設定金額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン設定金額	4,000,000千円	借入実行残高	1,700,000 〃	借入未実行残高	2,300,000千円
コミットメントライン設定金額	4,000,000千円												
借入実行残高	1,000,000 〃												
借入未実行残高	3,000,000千円												
コミットメントライン設定金額	4,000,000千円												
借入実行残高	1,700,000 〃												
借入未実行残高	2,300,000千円												
<p>※3 当社の発行済株式総数 普通株式 10,330,000株</p>	_____												
<p>※4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 普通株式 7,030株</p>	_____												
_____	<p>※5 受取手形</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形    25,263千円</p>												
_____	<p>※6 減価償却累計額には、減損損失累計額31,815千円が含まれております。</p>												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,026,413千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">378,523 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">203,651 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定の当期償却額</td> <td style="text-align: right;">10,994 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、137,804千円であります。</p> <p>※3 移転関連費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">58,259千円</td> </tr> <tr> <td>移転費用</td> <td style="text-align: right;">49,671 "</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">40,129 "</td> </tr> <tr> <td>解約違約金等</td> <td style="text-align: right;">17,281 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,078 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,421千円</td> </tr> </table>	給与手当	2,026,413千円	賞与引当金繰入額	378,523 "	退職給付費用	203,651 "	連結調整勘定の当期償却額	10,994 "	固定資産除却損	58,259千円	移転費用	49,671 "	原状回復費用	40,129 "	解約違約金等	17,281 "	その他	6,078 "	計	171,421千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,239,605千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">469,691 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">209,459 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,000 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">71,644 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、68,571千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 減損損失</p> <p>(1) グループ方法 当グループにおいては、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として算定しており、事業資産、共用資産、賃貸資産、遊休資産ごとに資産のグループングを行っております。</p> <p>(2) 内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域・用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">種類・減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">朝霞センター (埼玉県新座市)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">70,700千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: right;">31,815千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">102,515千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>朝霞センター（遊休資産）について今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（102,515千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。その他の資産については、ゼロ評価としております。</p>	給与手当	2,239,605千円	賞与引当金繰入額	469,691 "	退職給付費用	209,459 "	役員賞与引当金繰入額	37,000 "	のれん償却額	71,644 "	地域・用途	種類・減損損失		朝霞センター (埼玉県新座市)	土地	70,700千円	建物他	31,815千円	遊休資産			合 計		102,515千円
給与手当	2,026,413千円																																												
賞与引当金繰入額	378,523 "																																												
退職給付費用	203,651 "																																												
連結調整勘定の当期償却額	10,994 "																																												
固定資産除却損	58,259千円																																												
移転費用	49,671 "																																												
原状回復費用	40,129 "																																												
解約違約金等	17,281 "																																												
その他	6,078 "																																												
計	171,421千円																																												
給与手当	2,239,605千円																																												
賞与引当金繰入額	469,691 "																																												
退職給付費用	209,459 "																																												
役員賞与引当金繰入額	37,000 "																																												
のれん償却額	71,644 "																																												
地域・用途	種類・減損損失																																												
朝霞センター (埼玉県新座市)	土地	70,700千円																																											
	建物他	31,815千円																																											
遊休資産																																													
合 計		102,515千円																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,330,000	—	—	10,330,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,030	79	—	7,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	268,397	26	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	309,686	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,605,713千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△36,405 〃</u> 現金及び現金同等物 <u>2,569,308千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,802,390千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△81,358 〃</u> 現金及び現金同等物 <u>2,721,032千円</u>
—————	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにティー・エムマーケティング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 327,046千円 固定資産 46,103 〃 のれん 912,981 〃 流動負債 △311,751 〃 固定負債 △41,620 〃 少数株主持分 △3,658 〃 同社株式の取得価額 <u>929,100千円</u> 同社の現金及び現金同等物 <u>△108,614 〃</u> 差引：同社株式取得のための支出 <u>820,485千円</u>
—————	※3 営業譲受により取得した資産の主な内容は以下のとおりであります。 無形固定資産(のれん) 328,500千円 無形固定資産(ソフトウェア) 1,499 〃 合計：営業譲受による支出 <u>330,000千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	1,664,533	697,347	967,185	器具備品	1,919,768	960,299	959,469
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	160,056	100,700	59,355	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	103,597	70,787	32,809
合計	1,824,589	798,048	1,026,540	合計	2,023,365	1,031,086	992,279
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 407,740千円				1年以内 436,742千円			
1年超 660,589 "				1年超 595,168 "			
合計 1,068,329千円				合計 1,031,910千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 430,258千円				支払リース料 459,773千円			
減価償却費相当額 405,344 "				減価償却費相当額 440,400 "			
支払利息相当額 23,952 "				支払利息相当額 18,543 "			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	35,222	101,157	65,934	36,787	99,839	63,051
債券	—	—	—	—	—	—
その他	30,000	36,041	6,041	30,000	36,652	6,652
合計	65,222	137,199	71,976	66,787	136,492	69,704

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,536	1,233	△303	1,536	1,441	△95
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	1,536	1,233	△303	1,536	1,441	△95

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額(千円)	17,387	—
売却益の合計額(千円)	9,887	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	57,700	59,500
合計	57,700	59,500
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	50,020	50,020
合計	50,020	50,020

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
前連結会計年度（平成18年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券	—	—	—	—
②その他	—	36,041	—	—
合計	—	36,041	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券	—	—	—	—
②その他	36,652	—	—	—
合計	36,652	—	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の為替相場によるリスクを軽減するため、為替オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替オプション 外貨建金銭債務</p> <p>(2)ヘッジ方針 当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替オプション取引を行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 為替オプション取引の実行時に、実行金額を外貨建債務に対して振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替オプション取引は外貨建金銭債務及び外貨建て予定取引の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の債務不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき経理担当部門が行っております。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社においては、従業員の退職に際して、選択定年制度による割増退職金を支払う場合があります。その他に、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の連結子会社は厚生年金基金制度として東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、厚生年金基金の平成18年3月31日現在における、掛金拠出割合で算出した連結子会社の資産額は1,145,285千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社においては、従業員の退職に際して、選択定年制度による割増退職金を支払う場合があります。その他に、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の連結子会社は厚生年金基金制度として東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、厚生年金基金の平成19年3月31日現在における、掛金拠出割合で算出した連結子会社の資産額は1,329,177千円であります。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△5,314,790千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,855,514 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,459,276千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△28,731 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,488,007 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">49,588 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,537,595千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務(注)	△5,314,790千円	② 年金資産	2,855,514 〃	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,459,276千円	④ 未認識数理計算上の差異	△28,731 〃	⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△2,488,007 〃	⑥ 前払年金費用	49,588 〃	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,537,595千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△5,407,664千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,389,201 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,018,462千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△142,404 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,160,866 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,160,866千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務(注)	△5,407,664千円	② 年金資産	3,389,201 〃	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,018,462千円	④ 未認識数理計算上の差異	△142,404 〃	⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△2,160,866 〃	⑥ 前払年金費用	—	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,160,866千円		
① 退職給付債務(注)	△5,314,790千円																														
② 年金資産	2,855,514 〃																														
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,459,276千円																														
④ 未認識数理計算上の差異	△28,731 〃																														
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△2,488,007 〃																														
⑥ 前払年金費用	49,588 〃																														
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,537,595千円																														
① 退職給付債務(注)	△5,407,664千円																														
② 年金資産	3,389,201 〃																														
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,018,462千円																														
④ 未認識数理計算上の差異	△142,404 〃																														
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△2,160,866 〃																														
⑥ 前払年金費用	—																														
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,160,866千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">375,140千円</td> </tr> <tr> <td>② 選択定年制度に係る費用</td> <td style="text-align: right;">28,000 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">126,268 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△36,233 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,635 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">43,939 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,751千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用(注)	375,140千円	② 選択定年制度に係る費用	28,000 〃	③ 利息費用	126,268 〃	④ 期待運用収益	△36,233 〃	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	36,635 〃	⑥ 厚生年金基金への拠出額	43,939 〃	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	573,751千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">424,315千円</td> </tr> <tr> <td>② 選択定年制度に係る費用</td> <td style="text-align: right;">30,149 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">127,005 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△71,004 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,602 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">48,073 〃</td> </tr> <tr> <td>⑦ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△171,525 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑧ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,615千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用(注)	424,315千円	② 選択定年制度に係る費用	30,149 〃	③ 利息費用	127,005 〃	④ 期待運用収益	△71,004 〃	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	7,602 〃	⑥ 厚生年金基金への拠出額	48,073 〃	⑦ 過去勤務債務の費用処理額	△171,525 〃	⑧ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	394,615千円
① 勤務費用(注)	375,140千円																														
② 選択定年制度に係る費用	28,000 〃																														
③ 利息費用	126,268 〃																														
④ 期待運用収益	△36,233 〃																														
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	36,635 〃																														
⑥ 厚生年金基金への拠出額	43,939 〃																														
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	573,751千円																														
① 勤務費用(注)	424,315千円																														
② 選択定年制度に係る費用	30,149 〃																														
③ 利息費用	127,005 〃																														
④ 期待運用収益	△71,004 〃																														
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	7,602 〃																														
⑥ 厚生年金基金への拠出額	48,073 〃																														
⑦ 過去勤務債務の費用処理額	△171,525 〃																														
⑧ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	394,615千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td> <td>発生時に一括処理しております。</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	⑤ 過去勤務債務の処理年数	発生時に一括処理しております。												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
② 割引率	2.5%																														
③ 期待運用収益率	2.0%																														
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
② 割引率	2.5%																														
③ 期待運用収益率	2.5%																														
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)																														
⑤ 過去勤務債務の処理年数	発生時に一括処理しております。																														

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,028,173千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">478,854 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">144,243 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">60,823 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">54,121 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,363 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">33,070 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,290 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,891,941千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△54,309 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,837,632千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△29,163千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△20,177 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△2 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△49,343千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,788,288千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,028,173千円	賞与引当金	478,854 "	ソフトウェア	144,243 "	未払費用	60,823 "	未払事業税	54,121 "	役員退職慰労引当金	14,363 "	貸倒損失	33,070 "	その他	78,290 "	繰延税金資産小計	1,891,941千円	評価性引当額	△54,309 "	繰延税金資産合計	1,837,632千円	その他有価証券評価差額金	△29,163千円	前払年金費用	△20,177 "	貸倒引当金	△2 "	繰延税金負債合計	△49,343千円	繰延税金資産の純額	1,788,288千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">875,731千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">516,233 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">132,179 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">72,790 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">66,339 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,713 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,363 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">29,821 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216,712 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,965,884千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△63,483 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,902,400千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△28,324千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△0 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28,324千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,874,076千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	875,731千円	賞与引当金	516,233 "	ソフトウェア	132,179 "	未払事業税	72,790 "	未払費用	66,339 "	減損損失	41,713 "	役員退職慰労引当金	14,363 "	貸倒損失	29,821 "	その他	216,712 "	繰延税金資産小計	1,965,884千円	評価性引当額	△63,483 "	繰延税金資産合計	1,902,400千円	その他有価証券評価差額金	△28,324千円	貸倒引当金	△0 "	繰延税金負債合計	△28,324千円	繰延税金資産の純額	1,874,076千円
退職給付引当金	1,028,173千円																																																																
賞与引当金	478,854 "																																																																
ソフトウェア	144,243 "																																																																
未払費用	60,823 "																																																																
未払事業税	54,121 "																																																																
役員退職慰労引当金	14,363 "																																																																
貸倒損失	33,070 "																																																																
その他	78,290 "																																																																
繰延税金資産小計	1,891,941千円																																																																
評価性引当額	△54,309 "																																																																
繰延税金資産合計	1,837,632千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△29,163千円																																																																
前払年金費用	△20,177 "																																																																
貸倒引当金	△2 "																																																																
繰延税金負債合計	△49,343千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,788,288千円																																																																
退職給付引当金	875,731千円																																																																
賞与引当金	516,233 "																																																																
ソフトウェア	132,179 "																																																																
未払事業税	72,790 "																																																																
未払費用	66,339 "																																																																
減損損失	41,713 "																																																																
役員退職慰労引当金	14,363 "																																																																
貸倒損失	29,821 "																																																																
その他	216,712 "																																																																
繰延税金資産小計	1,965,884千円																																																																
評価性引当額	△63,483 "																																																																
繰延税金資産合計	1,902,400千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△28,324千円																																																																
貸倒引当金	△0 "																																																																
繰延税金負債合計	△28,324千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,874,076千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.45</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.79</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.34</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.98 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.79	住民税均等割額	0.29	その他	1.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.98 %																																																		
法定実効税率	40.69 %																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.79																																																																
住民税均等割額	0.29																																																																
その他	1.34																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.98 %																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	メディカルソリューション (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,521,148	7,459,308	3,797,102	28,777,560	—	28,777,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	17,521,148	7,459,308	3,797,102	28,777,560	(—)	28,777,560
営業費用	15,513,527	7,366,393	3,282,884	26,162,805	(—)	26,162,805
営業利益	2,007,621	92,914	514,217	2,614,754	—	2,614,754
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,481,812	5,466,326	1,593,717	14,541,856	3,404,103	17,945,959
減価償却費	257,128	267,112	30,939	555,180	—	555,180
資本的支出	703,962	461,684	81,461	1,247,108	—	1,247,108

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な役務の名称

(1) 市場調査・コンサルティング … パネル調査、カスタムリサーチ

(2) システムソリューション …… システム開発・運用・維持管理

(3) メディカルソリューション …… CRO (医薬品開発業務受託機関)・SMO (治験施設支援機関)業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (3,404,103千円) の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	メディカルソリューション (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,824,520	6,929,029	4,046,489	30,800,039	—	30,800,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	19,824,520	6,929,029	4,046,489	30,800,039	(—)	30,800,039
営業費用	17,425,747	6,834,394	3,609,164	27,869,307	(—)	27,869,307
営業利益	2,398,772	94,634	437,324	2,930,731	—	2,930,731
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,323,788	5,119,824	1,783,216	17,226,830	3,046,072	20,272,903
減価償却費	410,536	280,601	16,132	707,269	—	707,269
資本的支出	398,220	224,969	5,086	628,276	—	628,276

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な役務の名称

(1)市場調査・コンサルティング … パネル調査、カスタムリサーチ

(2)システムソリューション …… システム開発・運用・維持管理

(3)メディカルソリューション …… CRO(医薬品開発業務受託機関)・SMO(治験施設支援機関)業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,046,072千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	ティー・エムマーケティング株式会社
被取得企業の事業の内容	メディカルリサーチ (製薬企業等からの依頼により医師等を対象とした市場調査)
企業結合を行った主な理由	メディカルリサーチ事業の強化のため
企業結合日	平成19年3月30日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	ティー・エムマーケティング株式会社
取得した議決権	81.5%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末において株式の取得が行われたものとみなして処理しており、当連結会計年度の業績には含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 929,100千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 929,100千円

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん の金額 912,981千円

(2) 発生原因

ティー・エムマーケティング株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年定額法で償却を行います。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	327,046千円
固定資産	46,103千円
資産計	373,149千円
流動負債	311,751千円
固定負債	41,620千円
負債計	353,371千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	719円52銭	1株当たり純資産額	851円35銭
1株当たり当期純利益	129円34銭	1株当たり当期純利益	157円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	9,034,971千円
普通株式に係る純資産額	—	8,788,378千円
差額の主な内訳 少数株主持分	—	246,593千円
普通株式の発行済株式数	—	10,330千株
普通株式の自己株式数	—	7千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(	—	10,322千株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,361,688千円	1,626,719千円
普通株式に係る当期純利益	1,335,188千円	1,626,719千円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	26,500千円	—
普通株主に帰属しない金額	26,500千円	—
普通株式の期中平均株式数	10,323千株	10,322千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)インテージ	第2回無担保社債	平成17年 8月31日	700,000	700,000	0.62	無担保	平成20年 8月29日
(株)インテージ	第3回無担保社債	平成17年 8月31日	300,000	300,000	0.72	無担保	平成20年 8月29日
合計	—	—	1,000,000	1,000,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	1,000,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,127,000	1,813,336	1.429	—
1年以内に返済予定の長期借入金	495,200	586,060	1.106	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	678,500	382,420	1.160	平成20年～平成21年
合計	2,300,700	2,781,816	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	374,120	8,300	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,158,599		1,161,559	
2 受取手形	※7		242,521		157,834	
3 売掛金			4,422,429		4,939,348	
4 有価証券			—		36,652	
5 仕掛品			1,159,998		1,289,046	
6 貯蔵品			6,830		6,032	
7 前渡金			1,125		7,605	
8 前払費用			111,679		200,960	
9 繰延税金資産			512,485		577,111	
10 従業員短期貸付金			1,065		1,200	
11 未収入金			10,915		9,694	
12 その他流動資産			5,878		7,906	
貸倒引当金			△2,425		△764	
流動資産合計			7,631,101	49.2	8,394,188	49.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物			4,346,077		4,541,574	
減価償却累計額	※8		△2,551,991		△2,767,384	
(2) 構築物			33,695		33,695	
減価償却累計額	※8		△21,252		△22,634	
(3) 器具備品			621,097		712,554	
減価償却累計額			△234,585		△332,045	
(4) 土地			2,108,156		2,050,234	
(5) 建設仮勘定			121,311		—	
有形固定資産合計			4,422,509	28.5	4,215,994	24.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		262,800	
(2) 地上権		39,832		39,832	
(3) ソフトウェア		279,126		471,750	
(4) ソフトウェア仮勘定		129,390		19,079	
(5) その他		154,394		106,566	
無形固定資産合計		602,744	3.9	900,029	5.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		196,132		158,980	
(2) 関係会社株式		636,424		1,565,524	
(3) 関係会社出資金		107,629		107,629	
(4) 長期前払費用		2,080		2,075	
(5) 繰延税金資産		1,048,487		921,133	
(6) 差入保証金		801,244		799,639	
(7) その他投資		62,762		11,346	
投資その他の 資産合計		2,854,761	18.4	3,566,328	20.9
固定資産合計		7,880,015	50.8	8,682,352	50.8
資産合計		15,511,116	100.0	17,076,540	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	1,686,415		1,838,520	
2 短期借入金	※5	1,000,000		1,700,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		462,000		504,500	
4 未払金		143,518		158,570	
5 未払費用		199,621		255,108	
6 未払法人税等		298,567		562,070	
7 未払消費税等		95,106		148,410	
8 前受金		93,654		50,520	
9 預り金		58,352		118,462	
10 賞与引当金		1,026,898		1,103,132	
11 役員賞与引当金		—		25,000	
流動負債合計		5,064,134	32.7	6,464,295	37.8
II 固定負債					
1 社債		1,000,000		1,000,000	
2 長期借入金		620,000		315,500	
3 退職給付引当金		2,406,349		1,983,111	
4 役員退職慰労引当金		35,300		35,300	
5 預り保証金	※1	211,281		233,824	
固定負債合計		4,272,930	27.5	3,567,736	20.9
負債合計		9,337,065	60.2	10,032,032	58.7
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※2	1,681,400	10.8	—	—
1 資本準備金		1,125,788		—	
資本剰余金合計		1,125,788	7.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		40,100		—	
2 任意積立金					
別途積立金		2,000,000		—	
3 当期末処分利益		1,291,425		—	
利益剰余金合計		3,331,525	21.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		42,509	0.3	—	—
V 自己株式					
	※3	△7,171	△0.1	—	—
資本合計		6,174,051	39.8	—	—
負債資本合計		15,511,116	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		1,681,400	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,125,788	
資本剰余金合計		—		1,125,788	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		40,100	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,500,000	
繰越利益剰余金		—		1,663,340	
利益剰余金合計		—		4,203,440	
4 自己株式		—		△7,406	
株主資本合計		—	—	7,003,222	41.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		41,285	
評価・換算差額等合計		—	—	41,285	0.3
純資産合計		—	—	7,044,508	41.3
負債純資産合計		—	—	17,076,540	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			24,026,044	100.0	25,412,894	100.0
II 売上原価	※3		18,113,746	75.4	18,862,624	74.2
売上総利益			5,912,298	24.6	6,550,269	25.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,315,882	18.0	4,626,182	18.2
営業利益			1,596,415	6.6	1,924,087	7.6
IV 営業外収益						
1 受取利息		525			165	
2 受取配当金	※3	29,042			60,390	
3 受取保険金・配当金		28,306			18,582	
4 生保事務代行手数料		4,804			4,643	
5 雑収入		7,511	70,189	0.3	7,022	90,803
V 営業外費用						
1 支払利息		19,217			19,010	
2 社債利息		4,880			6,500	
3 社債発行費		10,850			—	
4 支払手数料		13,095			10,600	
5 器具備品等除却損		16,609			17,294	
6 雑損失		2,317	66,969	0.2	5,465	58,871
経常利益			1,599,635	6.7	1,956,019	7.7
VI 特別利益						
1 過去勤務債務償却益		—			171,525	
2 貸倒引当金戻入額		1,706			1,658	
3 投資有価証券売却益		9,887	11,594	0.0	—	173,183
VII 特別損失						
1 移転関連費用	※4	90,008			—	
2 減損損失	※5	—	90,008	0.4	102,515	102,515
税引前当期純利益			1,521,220	6.3	2,026,688	8.0
法人税、住民税 及び事業税		516,728			804,808	
法人税等調整額		87,114	603,842	2.5	63,567	868,375
当期純利益			917,378	3.8	1,158,312	4.6
前期繰越利益			374,047			
当期未処分利益			1,291,425			

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,736,156	9.5	1,808,514	9.4
II 労務費	※1	6,052,335	33.2	5,611,913	29.2
III 外注費		8,111,958	44.5	9,167,934	47.8
IV 経費	※2	2,340,664	12.8	2,610,870	13.6
当期総製造費用		18,241,114	100.0	19,199,232	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,185,580		1,159,998	
合計		19,426,694		20,359,231	
他勘定振替高	※3	152,950		207,559	
期末仕掛品たな卸高		1,159,998		1,289,046	
当期売上原価		18,113,746		18,862,624	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 主な労務費の内容は、次のとおりであります。		※1 主な労務費の内容は、次のとおりであります。	
給与手当	4,321,136千円	給与手当	4,025,844千円
賞与引当金繰入額	665,159 "	賞与引当金繰入額	655,137 "
退職給付費用	294,051 "	退職給付費用	234,080 "
※2 主な経費の内容は、次のとおりであります。		※2 主な経費の内容は、次のとおりであります。	
賃借料	400,754千円	賃借料	391,170千円
リース料	387,133 "	リース料	414,200 "
※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	
ソフトウェア仮勘定	90,995千円	ソフトウェア仮勘定	159,028千円
その他	61,954 "	その他	48,531 "
計	152,950千円	計	207,559千円

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,291,425
II 利益処分類			
1 配当金		268,397	
2 役員賞与金 (内取締役賞与金)		18,000 (18,000)	
3 任意積立金 別途積立金		500,000	786,397
III 次期繰越利益			505,028

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	1,681,400	1,125,788	—	40,100	2,000,000	1,291,425
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△268,397
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	△18,000
別途積立金の積立	—	—	—	—	500,000	△500,000
当期純利益	—	—	—	—	—	1,158,312
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	500,000	371,915
平成19年3月31日残高(千円)	1,681,400	1,125,788	—	40,100	2,500,000	1,663,340

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△7,171	6,131,541	42,509	42,509	6,174,051
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	△268,397	—	—	△268,397
役員賞与 (注)	—	△18,000	—	—	△18,000
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,158,312	—	—	1,158,312
自己株式の取得	△234	△234	—	—	△234
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△1,223	△1,223	△1,223
事業年度中の変動額合計(千円)	△234	871,680	△1,223	△1,223	870,457
平成19年3月31日残高(千円)	△7,406	7,003,222	41,285	41,285	7,044,508

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品…個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 仕掛品…同 左</p> <p>(2) 貯蔵品…同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。 のれんについては5年均等償却によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、25,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 全額支出時の費用として処理しております。</p>	<p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>為替オプション取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替オプション取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替オプション取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,044,508千円であります。 また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表) 「預り保証金」は、負債資本合計の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は固定負債の「その他」に31,029千円含まれております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">674,358千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">211,092 〃</td> </tr> </table>	買掛金	674,358千円	預り保証金	211,092 〃	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">777,876千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">233,635 〃</td> </tr> </table>	買掛金	777,876千円	預り保証金	233,635 〃				
買掛金	674,358千円												
預り保証金	211,092 〃												
買掛金	777,876千円												
預り保証金	233,635 〃												
<p>※2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 10,330,000 〃</td> </tr> </table>	普通株式	37,000,000株	発行済株式総数	普通株式 10,330,000 〃	—————								
普通株式	37,000,000株												
発行済株式総数	普通株式 10,330,000 〃												
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,030株</td> </tr> </table>	普通株式	7,030株	—————										
普通株式	7,030株												
<p>4 偶発債務 関係会社の取引先からの債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社インテージ長野</td> <td style="text-align: right;">831千円</td> </tr> </table>	株式会社インテージ長野	831千円	<p>4 偶発債務 関係会社の取引先等からの債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社インテージ長野</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社インテージ・インタラクティブ</td> <td style="text-align: right;">205 〃</td> </tr> </table>	株式会社インテージ長野	110千円	株式会社インテージ・インタラクティブ	205 〃						
株式会社インテージ長野	831千円												
株式会社インテージ長野	110千円												
株式会社インテージ・インタラクティブ	205 〃												
<p>※5 資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン設定金額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン設定金額	4,000,000千円	借入実行残高	1,000,000 〃	借入未実行残高	3,000,000千円	<p>※5 資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>なお、本契約には財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン設定金額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン設定金額	4,000,000千円	借入実行残高	1,700,000 〃	借入未実行残高	2,300,000千円
コミットメントライン設定金額	4,000,000千円												
借入実行残高	1,000,000 〃												
借入未実行残高	3,000,000千円												
コミットメントライン設定金額	4,000,000千円												
借入実行残高	1,700,000 〃												
借入未実行残高	2,300,000千円												
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、42,509千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	—————												
—————	<p>※7 受取手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,263千円</td> </tr> </table>	受取手形	25,263千円										
受取手形	25,263千円												
—————	<p>※8 減価償却累計額には、減損損失累計額31,815千円が含まれております。</p>												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,567,246千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">345,328 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,236 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">361,738 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">191,450 "</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">296,312 "</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>  おおよその割合</td><td> </td></tr> <tr><td>  販売費</td><td style="text-align: right;">38%</td></tr> <tr><td>  一般管理費</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、65,853千円であります。</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">5,667,642千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">27,000 "</td></tr> </table> <p>※4 移転関連費用の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>移転費用</td><td style="text-align: right;">35,940千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">23,367 "</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">15,380 "</td></tr> <tr><td>解約違約金等</td><td style="text-align: right;">10,434 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,885 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,008千円</td></tr> </table>	給与手当	1,567,246千円	法定福利費	345,328 "	減価償却費	62,236 "	賞与引当金繰入額	361,738 "	退職給付費用	191,450 "	業務委託費	296,312 "			おおよその割合		販売費	38%	一般管理費	62 "	外注費	5,667,642千円	受取配当金	27,000 "	移転費用	35,940千円	固定資産除却損	23,367 "	原状回復費用	15,380 "	解約違約金等	10,434 "	その他	4,885 "	計	90,008千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,631,174千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">412,343 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85,324 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">447,994 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">192,071 "</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">232,909 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000 "</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>  おおよその割合</td><td> </td></tr> <tr><td>  販売費</td><td style="text-align: right;">48%</td></tr> <tr><td>  一般管理費</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,821千円であります。</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">6,528,553千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">58,000 "</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) グルーピング方法</p> <p>当社においては、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として算定しており、事業資産、共用資産、賃貸資産、遊休資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">地域・用途</th> <th style="width: 50%;">種類・減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝霞センター (埼玉県新座市)</td> <td>土地 70,700千円 建物他 31,815千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>102,515千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>朝霞センター（遊休資産）について今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（102,515千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。その他の資産については、ゼロ評価としております。</p>	給与手当	1,631,174千円	法定福利費	412,343 "	減価償却費	85,324 "	賞与引当金繰入額	447,994 "	退職給付費用	192,071 "	業務委託費	232,909 "	役員賞与引当金繰入額	25,000 "			おおよその割合		販売費	48%	一般管理費	52 "	外注費	6,528,553千円	受取配当金	58,000 "	地域・用途	種類・減損損失	朝霞センター (埼玉県新座市)	土地 70,700千円 建物他 31,815千円	遊休資産		合 計	102,515千円
給与手当	1,567,246千円																																																																						
法定福利費	345,328 "																																																																						
減価償却費	62,236 "																																																																						
賞与引当金繰入額	361,738 "																																																																						
退職給付費用	191,450 "																																																																						
業務委託費	296,312 "																																																																						
おおよその割合																																																																							
販売費	38%																																																																						
一般管理費	62 "																																																																						
外注費	5,667,642千円																																																																						
受取配当金	27,000 "																																																																						
移転費用	35,940千円																																																																						
固定資産除却損	23,367 "																																																																						
原状回復費用	15,380 "																																																																						
解約違約金等	10,434 "																																																																						
その他	4,885 "																																																																						
計	90,008千円																																																																						
給与手当	1,631,174千円																																																																						
法定福利費	412,343 "																																																																						
減価償却費	85,324 "																																																																						
賞与引当金繰入額	447,994 "																																																																						
退職給付費用	192,071 "																																																																						
業務委託費	232,909 "																																																																						
役員賞与引当金繰入額	25,000 "																																																																						
おおよその割合																																																																							
販売費	48%																																																																						
一般管理費	52 "																																																																						
外注費	6,528,553千円																																																																						
受取配当金	58,000 "																																																																						
地域・用途	種類・減損損失																																																																						
朝霞センター (埼玉県新座市)	土地 70,700千円 建物他 31,815千円																																																																						
遊休資産																																																																							
合 計	102,515千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,030	79	—	7,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	1,506,691	614,728	891,962	器具備品	1,687,783	868,318	819,464
ソフトウェア	149,713	95,338	54,375	ソフトウェア	96,822	66,098	30,723
合計	1,656,405	710,067	946,338	合計	1,784,606	934,417	850,188
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 373,559千円				1年以内 385,166千円			
1年超 612,831 "				1年超 502,873 "			
合計 986,390千円				合計 888,040千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 380,317千円				支払リース料 411,701千円			
減価償却費相当額 358,969 "				減価償却費相当額 395,815 "			
支払利息相当額 20,842 "				支払利息相当額 14,999 "			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">979,143千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">417,844 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">83,622 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">52,900 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,479 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,363 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">23,213 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,954 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,644,521千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△34,207 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,610,313千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△29,163千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△20,177 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△49,341千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,560,972千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	979,143千円	賞与引当金	417,844 "	ソフトウェア	83,622 "	未払費用	52,900 "	未払事業税	29,479 "	役員退職慰労引当金	14,363 "	貸倒損失	23,213 "	その他	43,954 "	繰延税金資産小計	1,644,521千円	評価性引当額	△34,207 "	繰延税金資産合計	1,610,313千円	その他有価証券評価差額金	△29,163千円	前払年金費用	△20,177 "	繰延税金負債合計	△49,341千円	繰延税金資産の純額	1,560,972千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">806,928千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">448,864 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">86,441 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">58,642 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,672 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,713 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,363 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">23,213 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,301 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,575,140千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△48,571 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526,569千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△28,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,498,244千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	806,928千円	賞与引当金	448,864 "	ソフトウェア	86,441 "	未払費用	58,642 "	未払事業税	44,672 "	減損損失	41,713 "	役員退職慰労引当金	14,363 "	貸倒損失	23,213 "	その他	50,301 "	繰延税金資産小計	1,575,140千円	評価性引当額	△48,571 "	繰延税金資産合計	1,526,569千円	その他有価証券評価差額金	△28,324千円	繰延税金負債合計	△28,324千円	繰延税金資産の純額	1,498,244千円
退職給付引当金	979,143千円																																																												
賞与引当金	417,844 "																																																												
ソフトウェア	83,622 "																																																												
未払費用	52,900 "																																																												
未払事業税	29,479 "																																																												
役員退職慰労引当金	14,363 "																																																												
貸倒損失	23,213 "																																																												
その他	43,954 "																																																												
繰延税金資産小計	1,644,521千円																																																												
評価性引当額	△34,207 "																																																												
繰延税金資産合計	1,610,313千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△29,163千円																																																												
前払年金費用	△20,177 "																																																												
繰延税金負債合計	△49,341千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,560,972千円																																																												
退職給付引当金	806,928千円																																																												
賞与引当金	448,864 "																																																												
ソフトウェア	86,441 "																																																												
未払費用	58,642 "																																																												
未払事業税	44,672 "																																																												
減損損失	41,713 "																																																												
役員退職慰労引当金	14,363 "																																																												
貸倒損失	23,213 "																																																												
その他	50,301 "																																																												
繰延税金資産小計	1,575,140千円																																																												
評価性引当額	△48,571 "																																																												
繰延税金資産合計	1,526,569千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△28,324千円																																																												
繰延税金負債合計	△28,324千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,498,244千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.40</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.15</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.62</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.85%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.40	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.15	住民税均等割額	0.29	その他	1.62	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.85%																																														
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	1.40																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.15																																																												
住民税均等割額	0.29																																																												
その他	1.62																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.85%																																																												

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	596円34銭	1株当たり純資産額	682円42銭
1株当たり当期純利益	87円12銭	1株当たり当期純利益	112円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	7,044,508千円
普通株式に係る純資産額	—	7,044,508千円
普通株式の発行済株式数	—	10,330千株
普通株式の自己株数	—	7千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	10,322千株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	917,378千円	1,158,312千円
普通株式に係る当期純利益	899,378千円	1,158,312千円
普通株主に帰属しない金額の内訳		
利益処分による役員賞与金	18,000千円	—
普通株主に帰属しない金額	18,000千円	—
普通株式の期中平均株式数	10,323千株	10,322千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	エーザイ株式会社	12,140	68,594
		富士倉庫運輸株式会社	140,000	49,700
		昭和情報機器株式会社	34,038	12,900
		株式会社りそなホールディングス	40	12,680
		ジーエフケーマーケティングサービスジャパン株式会社	80,000	5,500
		日清オイリオグループ株式会社	5,250	3,927
		株式会社マルエツ	2,985	1,549
		株式会社エスアイティ・コミュニケーション	30	1,500
		日本ハム株式会社	1,000	1,441
		株式会社埼玉電算センター	20	1,000
	その他 2 銘柄	1,340	188	
計		276,843	158,980	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) C A 条件付元本確保型値上り追求ファンド2004-4 (三年桜)	2,953.4827	36,652
計		2,953.4827	36,652	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,346,077	202,322	6,825	4,541,574	2,767,384	221,691 (31,714)	1,774,190
構築物	33,695	—	—	33,695	22,634	1,382 (101)	11,060
器具備品	621,097	111,376	19,919	712,554	332,045	115,744	380,508
土地	2,108,156	12,778	70,700 (70,700)	2,050,234	—	—	2,050,234
建設仮勘定	121,311	34,000	155,311	—	—	—	—
有形固定資産計	7,230,339	360,476	252,756 (70,700)	7,338,059	3,122,064	338,818 (31,815)	4,215,994
無形固定資産							
のれん	—	328,500	—	328,500	65,700	65,700	262,800
地上権	39,832	—	—	39,832	—	—	39,832
ソフトウェア	1,101,008	434,272	38,852	1,496,428	1,024,678	226,515	471,750
ソフトウェア 仮勘定	129,390	159,028	269,339	19,079	—	—	19,079
その他	174,992	—	—	174,992	68,425	47,828	106,566
無形固定資産計	1,445,223	921,801	308,191	2,058,833	1,158,804	340,044	900,029
長期前払費用	17,730	1,500	—	19,230	17,155	1,505	2,075
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	インテージ長野ビル耐震補強工事	104,000千円
	ひばりヶ丘事業所増設工事	75,480 〃
ソフトウェア	航空券精算D S化・再構築	132,939 〃
	C Rシステム開発	81,642 〃
	S D Sシステム開発	45,522 〃
	Ms Office SelectEA1600L	45,360 〃
	共用P Fソフト	33,976 〃
のれん	e-B I Z営業譲受	328,500 〃

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	航空券精算D S化・再構築	132,939千円
	C Rシステム開発	81,642 〃
	S D Sシステム開発	45,522 〃

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 当期償却額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,425	764	3	2,422	764
賞与引当金	1,026,898	1,103,132	1,026,898	—	1,103,132
役員賞与引当金	—	25,000	—	—	25,000
役員退職慰労引当金	35,300	—	—	—	35,300

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,056
預金の種類	
当座預金	1,046,786
普通預金	112,472
別段預金	1,244
預金計	1,160,503
合計	1,161,559

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小林製薬株式会社	37,476
株式会社博報堂	33,360
興和株式会社	32,611
株式会社大広	19,785
プリマハム株式会社	12,543
その他	22,057
合計	157,834

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年 3月	25,263
"    4月	59,855
"    5月	28,731
"    6月	16,532
"    7月	27,451
合計	157,834

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社資生堂	231,233
経済産業省	225,378
日産自動車株式会社	205,793
エーザイ株式会社	178,753
KDDI株式会社	139,650
その他	3,958,539
合計	4,939,348

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,422,429	26,743,261	26,226,341	4,939,348	84.2	63.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

区分	金額(千円)
市場調査・コンサルティング	884,645
システムソリューション	404,401
メディカルソリューション	—
合計	1,289,046



ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	3,016
書籍	1,085
収入印紙・切手	325
調査用謝礼品	97
その他消耗品	1,507
合計	6,032

へ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社アスクレップ	395,404
株式会社インテージリサーチ	108,000
株式会社インテージ長野	50,000
株式会社インテージリンクス	7,500
株式会社インテージ・インタラクティブ	25,500
ティー・エムマーケティング株式会社	929,100
(関連会社株式)	
株式会社ブラメド	50,020
合計	1,565,524

ト 繰延税金資産(投資その他の資産)

項目	金額(千円)
退職給付引当金	806,928
ソフトウェア	86,441
減損損失	41,713
役員退職慰労引当金	14,363
貸倒損失	23,213
その他	25,368
評価性引当額	△48,571
その他有価証券評価差額金	△28,324
合計	921,133

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社インテージリサーチ	416,559
株式会社インテージ長野	143,471
株式会社インテージ・インタラクティブ	141,696
株式会社インテージリンクス	67,834
株式会社ゼニス	55,903
株式会社エイ・クリエイション	51,982
その他	961,073
合計	1,838,520

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	952,000
株式会社みずほ銀行	442,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	306,000
合計	1,700,000

ハ 社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	700,000
第3回無担保社債	300,000
合計	1,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表」「(1)連結財務諸表」「⑥連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ニ 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	5,214,399
年金資産	△3,373,691
未認識数理計算上の差異	142,404
合計	1,983,111

(3) 【その他】

記載する事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券の3種類
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ銀行株式会社 本店
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 <a href="http://www.intage.co.jp">http://www.intage.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月23日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第34期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年11月15日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第35期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月21日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

株式会社インテージ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

株式会社インテージ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      池   谷   修   一      ㊞

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      三   浦   洋   輔      ㊞

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      井   上   智   由      ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 23 日

株式会社インテージ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

株式会社インテージ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。